

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	イノベーションシステム整備事業			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業連携・地域振興課	産業連携・地域振興課長 井上 睦子				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	○第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) ○統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「組織」対「組織」の本格的な産学官連携やスタートアップの創出強化等を通じて、イノベーション創出のためのシステム整備を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○オープンイノベーション機構の整備 以下の要素を持つオープンイノベーション機構の整備に関し、高い意欲と優れた構想を持つ大学等に対し、費用・リソース負担も含む大学側のコミットを条件として、5年間国費支援する。</p> <p>①大学の経営トップによるリーダーシップの下で、プロフェッショナル人材(クリエイティブ・マネージャー)を集めた特別な集中的マネジメント体制の構築 ②優れた研究者チームの部局を超えた組織化 各大学のオープンイノベーション機構においては、億円単位の大型プロジェクトを年間少なくとも数件運営し、支援終了時には間接経費や特許実施料収入などを基にした、自立的経営を目指す。</p> <p>○イノベーションマネジメントハブ形成支援事業(令和3年度終了) 優れた技術移転活動を行うTLOが、提携関係のない大学に新たにライセンスアソシエイトを派遣し、もしくは複数の地方大学の拠点となるブランチ等を設置し、大学における経営戦略等の提案やライセンス先の開拓、シーズの最適な活用方法の提案などの取組を行い、技術移転等の機会を拡大する。</p> <p>○イノベーション・エコシステム機能強化支援事業(令和3年度補正(第1号)限りの事業) 内閣府・文部科学省・経済産業省の3府省で選定したスタートアップ・エコシステム拠点都市において、ギャップファンドプログラムの充実などの事業化に向けた活動支援やそのための活動の場の整備等、大学等におけるスタートアップ創出機能を強化する。</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	1,965	1,952	1,816	1,409				
		補正予算	-	-	2,547					
		前年度から繰越し	45	-	-	2,547				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,547					
		予備費等	-	-	-					
		計	2,010	1,952	1,816	3,956	0			
	執行額	1,963	1,947	1,808						
	執行率(%)	98%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	41%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,343								
	産学官連携支援事業委託費	46								
	委員等旅費	11								
	職員旅費	5								
	諸謝金	3								
	庁費	0.8								
計	1,409	0								
活動内容 (アクティビティ)	オープンイノベーション機構の整備に関し、高い意欲と優れた構想を持つ大学等に対し、費用・リソース負担も含む大学側のコミットを条件として、5年間国費支援する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	オープンイノベーション機構を整備する	オープンイノベーション機構の整備実施拠点数	活動実績	拠点	12	12	12	-	-	
			当初見込み	拠点	12	12	12	12	4	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	オープンイノベーション機構の整備の交付決定額/実施拠点数			単位当たりコスト	百万円	157	156	145	112	
				計算式	百万円/拠点数	1,879/12	1,870/12	1,734/12	1,343/12	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度		
	大学等における民間企業からの共同研究の受入額: 令和7年度までに、対平成30年度(68,425百万円)比で約7割増加	大学等と民間企業との共同研究受入金額 ※前年度の実績は「令和3年度大学等における産学連携等実施状況調査」に基づき令和5年2月頃確定後、記載予定。		成果実績	百万円	79,672	84,694	-	-	-
		目標値	百万円	-	58,535	-	-	116,323		
		達成度	%	-	144.7	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省「令和2年度大学等における産学連携等実施状況について」(令和4年2月1日公表)									
活動内容(アクティビティ)	大学と技術移転機関(Technology Licensing Organization(TLO))のネットワーク強化を図ることを通じて、大学における知的財産の効果的活用や共同研究の構築に資する環境整備のため、3年間国費支援する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	大学、TLOのネットワーク強化を図る	イノベーションマネジメントハブ拠点数		活動実績	拠点	3	3	3	-	-
			当初見込み	拠点	3	3	3	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	イノベーションマネジメントハブ形成支援事業の交付決定額/実施拠点数		単位当たりコスト	百万円	9	9	9	-		
			計算式	百万円/拠点数	28/3	28/3	28/3	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度		
	令和3年度の拠点TLOとの提携大学数を事業開始前の12校から倍増する	拠点TLOとの提携大学の増加数		成果実績	大学数	25	29	36	-	36
				目標値	大学数	-	-	24	-	24
				達成度	%	-	-	150	-	150
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ									
活動内容(アクティビティ)	スタートアップ・エコシステム拠点都市の大学等におけるスタートアップ創出機能強化に向けた支援を実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	スタートアップ・エコシステムの形成が加速する	スタートアップ・エコシステム拠点都市における支援拠点都市数		活動実績	拠点	-	-	-	-	-
			当初見込み	拠点	-	-	-	8	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	イノベーション・エコシステム機能強化支援事業の交付決定額/支援拠点都市数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	318		
			計算式	百万円/拠点都市数	-	-	-	2,547/8		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度		
	大学等発スタートアップの創出数が増加する	調査年度までに把握した大学等発スタートアップの創出数 ※前年度の実績は「令和3年度大学等における産学連携等実施状況調査」に基づき令和5年2月頃確定後、記載予定。		成果実績	社	204	233	-	-	
				目標値	社	-	-	-	350	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省「令和2年度大学等における産学連携等実施状況について」(令和4年2月1日公表)									
政策評価、 画との関係	政策評価	政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策							
		施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-1.pdf						
	再 生 計 画 改 革 取 組 事 項	分野:	文教・科学技術	2. イノベーションによる歳出効率化等						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf							
	該当箇所	100ページ								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に基づき実施している施策であり、国全体としての取組が必要となるため、地方自治体、民間等に委ねることが出来ない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議に示されている目標の実現のための施策であり、政策目的の達成手段として必要であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 有 無	一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら契約先を選定しているが、1件ついて一者応札となったことから、過去に入札した者にヒアリング等を実施した。その内容について改善策を検討し、仕様書における業務内容の明確化や、公告期間の延長等を行うこととした。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施に必要な経費を計上しているものであり、また、書面及び現地での調査により、単位当たりコストの水準が妥当であることを確認している。また、事業終了後の自立的経営を目指していることから、継続的なコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募要領により、費目・用途を適切に適切なものに定めている。さらに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認しており、事業の効率性の確保に十分取り組んでいると認められる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合った成果実績が上がっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績が上がっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施にあたっては、補助期間終了後も機関による自主的な取組が継続されるよう努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、社会のニーズを原動力として課題の解決に挑むスタートアップを次々と生み出し、企業、大学、公的研究機関等が多様性を確保しつつ相互に連携して価値を共創する新たな産業基盤の構築を目指す、第6期科学技術・イノベーション基本計画に基づく施策であり、ニーズや優先度が高く、国が主体的に実施すべき内容であり、国費投入の必要性が明確である。 また、見込みや目標に見合った実績も上がっており、有効性も明確である。 更に、補助期間終了後も自主的な取り組みが継続されるように努めるなど、国費の効率的な投入と、事業実施期間における自主経費の支出のバランスを考慮した事業運営を行っている。 今後も産学官連携のマネジメント体制の構築やスタートアップの創出強化等に向け、取組状況を把握しつつ、効率的・効果的に実施することが適当である。	
	改善の方向性	各事業において、進捗状況を把握しながら、改善すべき点やさらなる強化を図る点等を明らかにした上で、事業目的を達成できるよう、適切に事業管理・支援を行っていく。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

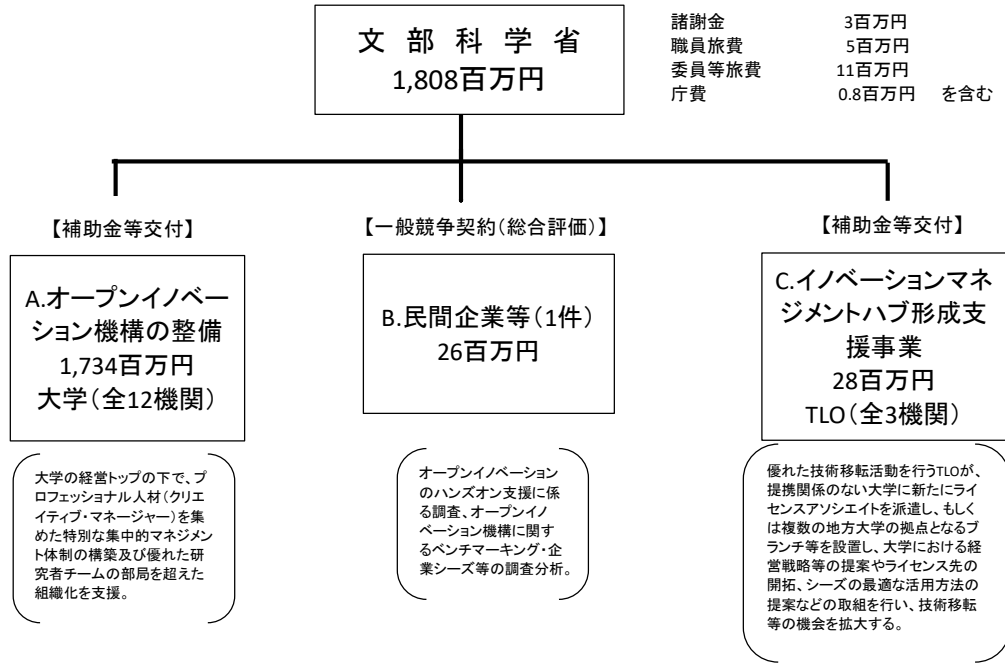
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-	-		
平成29年度	-	-		
平成30年度	新30-0008	-		
令和元年度	文部科学省 - 0172	文部科学省 - 新31 - 0016		
令和2年度	文部科学省 0174			
令和3年度	2021 文科 20 0188			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載)

A.オープンイノベーション機構の整備事業(山形大学)			B.PwCコンサルティング合同会社(民間企業等)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	事業担当職員の人件費	127	人件費	業務担当職員の人件費	20
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、出展に係る雑役務費等	32	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、委員謝金など	4
			一般管理費	上記費目以外で事業を実施する上で必要となる経費	2
計		159	計		26

する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.(株)TLO京都(イノベーションマネジメントハブ形成支援事業)			D		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業実施費	事業実施に係る費用	6			
	人件費	業務実施に係る人件費	5			
	計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人山形大学	8390005002565	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	159	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	159	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	159	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	159	補助金等交付	-	-	
5	学校法人慶應義塾	4010405001654	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	156	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人東北大学	7370005002147	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	153	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人京都大学	3130005005532	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	151	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人大阪大学	4120905002554	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	130	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	130	補助金等交付	-	-	
10	学校法人早稲田大学	5011105000953	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	129	補助金等交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	オープンイノベーション機構の整備事業の進捗状況や、採択大学における機構の自主的な経営に向けた取組に係る調査分析	26	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社TLO京都	3130001019354	知的財産の技術移転など	11	補助金等交付	-	-	
2	株式会社信州TLO	7100001010584	知的財産の技術移転など	8	補助金等交付	-	-	
3	iPSアカデミアジャパン株式会社	8130001032113	知的財産の技術移転など	8	補助金等交付	-	-	